

ものづくり白書が示すものづくり企業の課題

◆IoTの利用が進むものの、運用・保守分野にはまだ活用の余地

2016年5月に発表された16年版製造基盤白書、通称「ものづくり白書」は前年に続いて第4次産業革命を分析し、運用・保守の分野にモノのインターネット（IoT）を活用する余地があることを示した。また、ものづくりに価値づくりを加えて新たな価値を作る企業を取り上げ、日本の製造業の目指すべき姿とした。

白書によると、日本企業の第4次産業革命への取り組みを設計・開発、生産、販売、運用・保守の段階別のIoTの利用率で見ると、設計・開発関連の業務の利用率が高く、生産工程の見える化や所要時間削減のための各種業務への導入、販売に関連した取引先を含む追跡管理、発注情報の分析などへの利用が続いている。しかし、運用ソリューションサービスや予知保全などの運用・保守分野への活用は業種を問わず少ないことから、この分野での利用に取り組み、経費節減や安全・安心面を強化すれば、企業の国際競争力が向上すると白書は指摘している。この運用・保守分野でのIoTの利用に成功すれば、その知見を活かした運用・保守関連の新製品やサービスが生まれる可能性もあるので取り組む価値は十分にある。

◆ものづくりには価値づくりを加えることが必要

白書は、ものづくりに価値づくりを加えて新たな価値をつくる企業を「ものづくり+（プラス）企業」と名付けた。その具体例として、自社の強みとする打抜き・切断加工技術に関する研究センターを設置して、大手自動車メーカーも足を運ぶソリューション事業を行う金型・治具メーカーや、顧客の要望に合わせてコンパウンドやフィルムの製品設計を行うことでオーダーメイドの製造販売の受注を増やしている化学メーカーを紹介している。白書は、こうした「ものづくり+価値づくり」の行動を起こすことで企業の経営力・業績に差が出てくることから、いち早く価値づくりを加えたものづくりに取り組むことを日本企業に勧めている。

16年版白書が取り上げた運用・保守分野へのIoTの活用と、新たな価値づくりに挑戦して成功を収めることができれば、経営力や業績は向上するに違いない。ものづくり企業が優先的に取り組むべき課題の一つである。 【藤井和則】